

### 自由民主党

え予定の住宅建設工事が白紙になっているのは、なぜ



か。この職員がもたらしたことで、入札に不具合があるという考えで白紙にしたのか。急ぐことなく全て解決してから新たな入札を行うべきと考えるが当局の見解を問う。

理事 入札の公平性に関し強い疑念を抱かざるを得ない状況にあり、守秘義務違反があったと史料したものである。弁護士とも相談した上で、本件は看過できるものではないとの判断に至り、真相を明らかにするためにも、捜査機関

の捜査に委ねる刑事告発を行ったものである。

建築部長 住棟の安全性の観点から早期の事業再開を目指すべきと、市としての判断に至り事業再開に向けて手続を進めているところである。

―本市の委託事業について―

問 ここ数年は窓口の業務など、市民との最前線の職場で委託や非常勤職員の活用が多く見られる。果たしてそれが市民の満足度につながっているのか、市民サービスが低下していないか甚だ疑問である。職員数を削減したことで、多くの事業を民間委託しなければならなくなったことは、一定

の理解をするが、多くの仕事の間業者者に頼りきって行っていることで、職員の能力、スキルが落ちるのではないかと危惧する。民間業者のノウハウで市の事業が賄えるのであれば、人件費削減の観点から、正職員数をさらに削減し、今以上に民間委託をすればいいのではないかと、いろいろ考えがこれから出てくると思う。このことについて当局の見解を問う。

理事 正規職員のスキルが低下するのではないかと懸念について、業務を委託することになって、その業務の結果は職員が責任を免れることはできない。十分自覚の上、取りかかっ

ていかないといけないと考えており、職員が本来業務のスキルを失うことは防いでいかなければならないと考えている。

―近畿日本ツーリストの過大請求について―

問 本市が過大請求された金額は幾らか。近畿日本ツーリストに詐欺行為をされた。なぜこのことに気づかなかつたのか。委託先については、市は今のようなチェックをしているのか。体制も含めて当局の見解を問う。併せて、本市としては近畿日本ツーリストを告発するのか、しないのか。相手のほうから、謝罪と過大請求した金額の返還の予定は聞いているが、返還

さえしたら許されるという問題ではないと考えるかどうか。

健康部長 市民の方々にも大変な不安を与えており、非常に申し訳なく思っている。今後の委託の在り方については、そもその委託の在り方であったり、チェックの仕方について、大変な課題があると認識している。受託業者の委託料過大請求については、6月1日に警察において家宅捜索が入ったということで、詐欺容疑での捜査が現在進められている。本市としては警察の捜査に全面的に協力しており、告訴などについても、関係機関と調整の上、適切に対応してまいります。

### 大阪維新の会

個人質問 森脇 啓司

個人質問 笹谷 勇介

## 大阪・関西万博をチャンスに、本市経済の活性化と賑わい創出へ！ 若者・子育て世代に選ばれるまちづくりを実現せよ！！

―若年世帯・子育て世帯の定住促進と空き家対策―

問 人口減少社会に対応するため、若年世帯・子育て世帯の定住化に向けて、各自治体が知恵を絞っているところである。他市では、若年世帯・子育て世帯に対して、空き家の取得に要した費用を補助し、空き家の活用及び若年世帯等の市外

を参考にし、関係課と協議しながら、本市で有効となる支援制度の調査・研究をしていきたい。

―子育て世代の転入超過の持続化と人口減少の抑制―

問 令和4年における本市の人口移動について、子育て世代の転入が、僅かながら転出を上回ったことにつ

も引き続き全庁横断的に若者・子育て世代に「住みやすい」「住み続けたい」「住んでみたい」と感じてもらえるような魅力溢れる施策

施策に「若者・子育て世代に選ばれるまちづくり」を掲げ、様々な施策を講じており、現在策定に取り組んでいる第2次実施計画や「東大阪市総合戦略」において

請求額は、コールセンター業務において約2億8,300万円、集団接種会場運営業務等において約5,200万円、合計約3億3,500万円となっているが、金額については、確定に向けて現在精査中である。

見解を問う。

都市魅力産業スポーツ部長 令和3年度に実施した事業継続一時支援金支給業務に係る過大請求額は、約130万円との報告を受けているが、金額については、確定に向けて現在精査中である。

―大阪・関西万博を契機とした本市経済の活性化―

大阪・関西万博の大阪へルスケアパビリオンでは、大阪の優れた中小企業の成果等の発信を目的とした展示・出展ゾーンが設けられる予定である。市内企業には、そのチャンスを活かしていただくため、出展を後押しすることを目的とした補助金とともに、万博に参画する市内企業のプロモーションに取り組んでまいります。高い技術力や企業の集積を中心とした「モノづくりの

